

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・移動平均法（原価法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・・・・・・・・定額法によっている。

② リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産（投資有価証券）	3,049,966,000	0	0	3,049,966,000
（定期預金）	1,034,624	0	0	1,034,624
基本財産計	3,051,000,624	0	0	3,051,000,624
特定資産（更生援助金）	3,292,840	152	0	3,292,992
（貸付金）	10,005,100	1,994	0	10,007,094
（運営資金）	89,479,200	19,800,000	19,746,600	89,532,600
特定資産計	102,777,140	19,802,146	19,746,600	102,832,686
合 計	3,153,777,764	19,802,146	19,746,600	3,153,833,310

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産	3,051,000,624	3,051,000,624	0	0
特定資産（更生援助金）	3,292,992	0	3,292,992	0
（貸付金）	10,007,094	0	10,007,094	0
（運営資金）	89,532,600	0	89,532,600	0
特定資産計	102,832,686	0	102,832,686	0
合 計	3,153,833,310	3,051,000,624	102,832,686	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,927,500	7,927,498	2
什器備品	420,000	420,000	0
リース資産（機器）	3,591,000	2,693,250	897,750
リース資産（ソフト）	9,954,000	7,963,200	1,990,800
商標権	508,476	254,235	254,241
ソフトウェア	2,920,050	2,920,050	0
合 計	25,321,026	22,178,233	3,142,793

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債	69,824,600	74,143,200	4,318,600
円建外国債	3,000,000,000	2,900,150,000	-99,850,000
地方債	39,674,000	42,222,000	2,548,000
合 計	3,109,498,600	3,016,515,200	-92,983,400

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細 (省略)

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	基本財産計				
特定資産					
	特定資産計				

※基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載は省略する。